

第 1 章 火災の概要

1 昭和 24 年以降の火災統計

表 1 - 1 - 1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負 傷者につい て記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7

年	人 口 (1 2月 3 1日)	出火 件数	出火率 (件 / 万人)	損 害 額 (千 円)	死者 (人)	負傷者 (人)
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16

2 平成21年中の火災の現況

(1) 火災の現況

平成21年中の出火件数は125件で、この10年間の出火件数をみると、208件を記録した平成13年以降おおむね減少傾向となっており、ここ5年間は130件前後で推移している。(過去10年間の平均出火件数は158件。)

平成21年中の火災による死者数は6人で、平成15年以来6年ぶりに5人以上となっている。また、火災による負傷者数は16人で、平成19年から3年連続で20人を下回っている。

図1-2-1 出火件数の推移

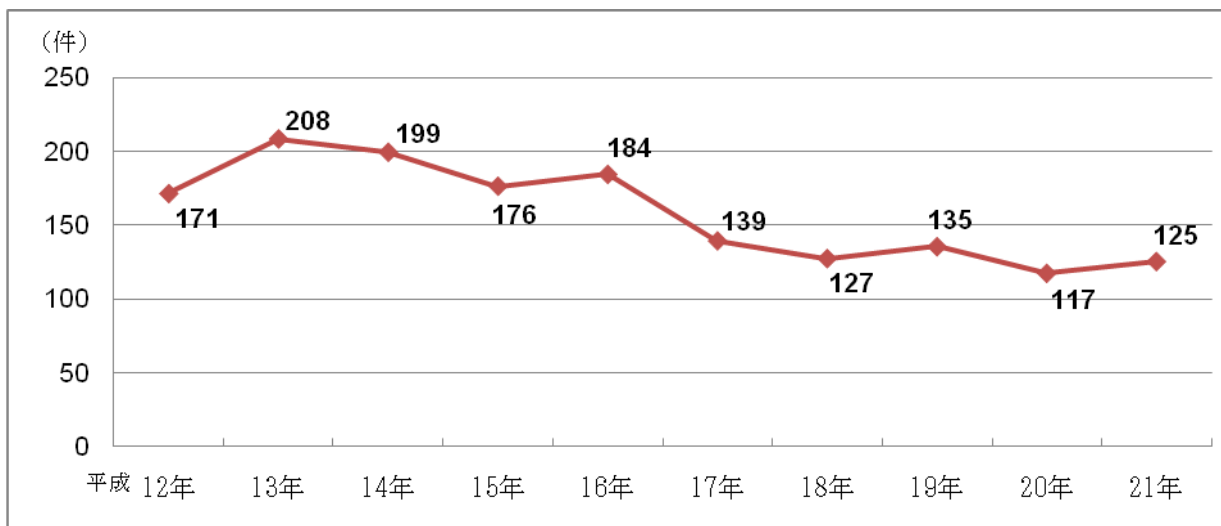
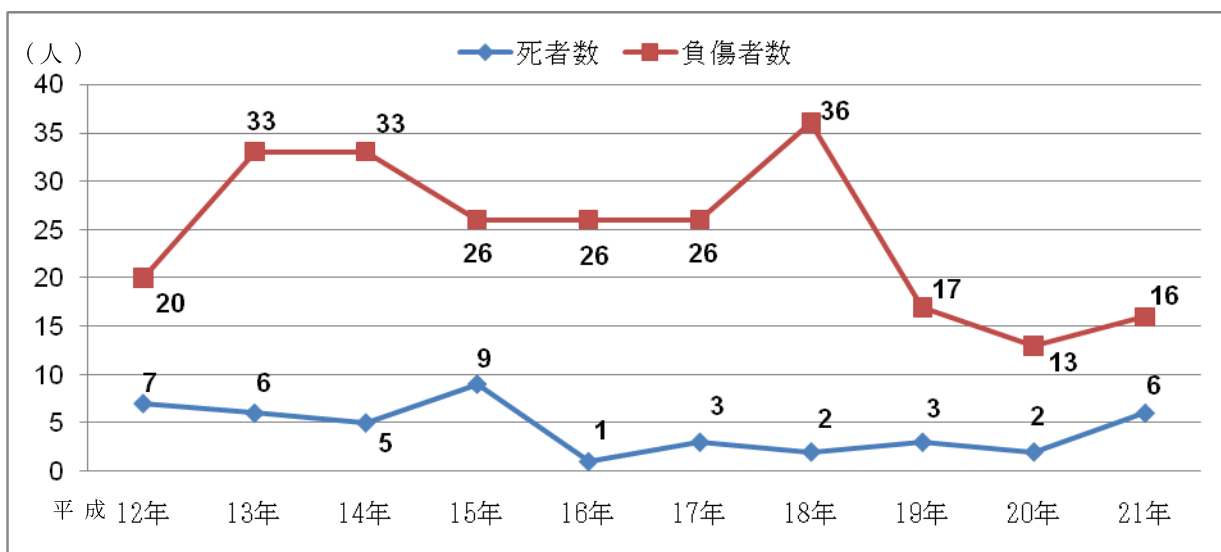


図1-2-2 死者数及び負傷者数の推移



(2) 2.9日に1件火災が発生

平成21年中の出火件数125件を1件当たりでみると、2.9日に1件火災が発生したことになる。

(3) 建物火災とその他の火災が増加

火災を6種類に区分し、種別ごとに前年と比較すると、建物火災及びその他の火災が7件増加し、林野火災が1件、車両火災が5件減少している。

出火件数、損害額及び死傷者数等は、表1-2-1及び表1-2-2に示すとおりである。

表1-2-1 火災の状況

平成	出火件数(件)												出火率 (件/万人)
	合計	建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	小計						
17	139	11	14	23	26	0	74	5	16	0	0	44	4.6
18	127	8	2	21	30	0	61	8	12	0	0	46	4.2
19	135	8	4	19	30	1	62	4	11	0	0	58	4.4
20	117	8	0	22	24	0	54	3	17	0	0	43	3.8
21	125	9	3	14	35	0	61	2	12	0	0	50	4.1

(備考) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

表1-2-2 火災の状況

平成	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
17	91	60	184	1,865	316	974	253,067	3	26
18	77	45	145	1,022	410	42	92,320	2	36
19	77	54	142	1,138	329	9	132,240	3	17
20	66	46	110	1,471	522	10	403,394	2	13
21	71	63	146	1,696	355	1	172,988	6	16

(4) 建物火災は全火災の48.8%

火災の種別ごとに構成比をみると、建物火災が全火災の48.8%の61件で最も高い比率を占めている。次いで、その他の火災が40.0%の50件、車両火災が9.6%の12件、林野火災が1.6%の2件となっており、船舶火災及び航空機火災は発生していない。

構成比は、表1-2-3に示すとおりである。

表1-2-3 出火件数の構成比率 (単位：%)

種 別	平成20年	平成21年	増減率
建 物 火 災	46.2	48.8	2.6
林 野 火 災	2.6	1.6	△1.0
車 両 火 災	14.5	9.6	△4.9
そ の 他 の 火 災	36.7	40.0	3.3
合 計	100.0	100.0	

(備考) △は減少を表す。

(5) 春季に火災が増加

平成21年中の出火件数を四季別にみると、空気が乾燥する春季の火災が36件と最も多く発生し、全火災の28.8%を占め、前年に比べ12件増加している。

四季別出火件数は、表1-2-4に示すとおりである。

表1-2-4 四季別出火件数

年 別 季 別	平成20年		平成21年	
	出火件数 (件)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)
春季(3月～5月)	24	20.5	36	28.8
夏季(6月～8月)	34	29.1	29	23.2
秋季(9月～11月)	31	26.5	33	26.4
冬季(12月～2月)	28	23.9	27	21.6
合 計	117	100.0	125	100.0

(備考) 冬季の1月及び2月は、該当年のものである。

(6) 出火率は4.1件／万人

平成21年中の出火率は、4.1件／万人となっており、ここ5年間は4.0件／万人前後で推移している。

(7) 損害等発生状況

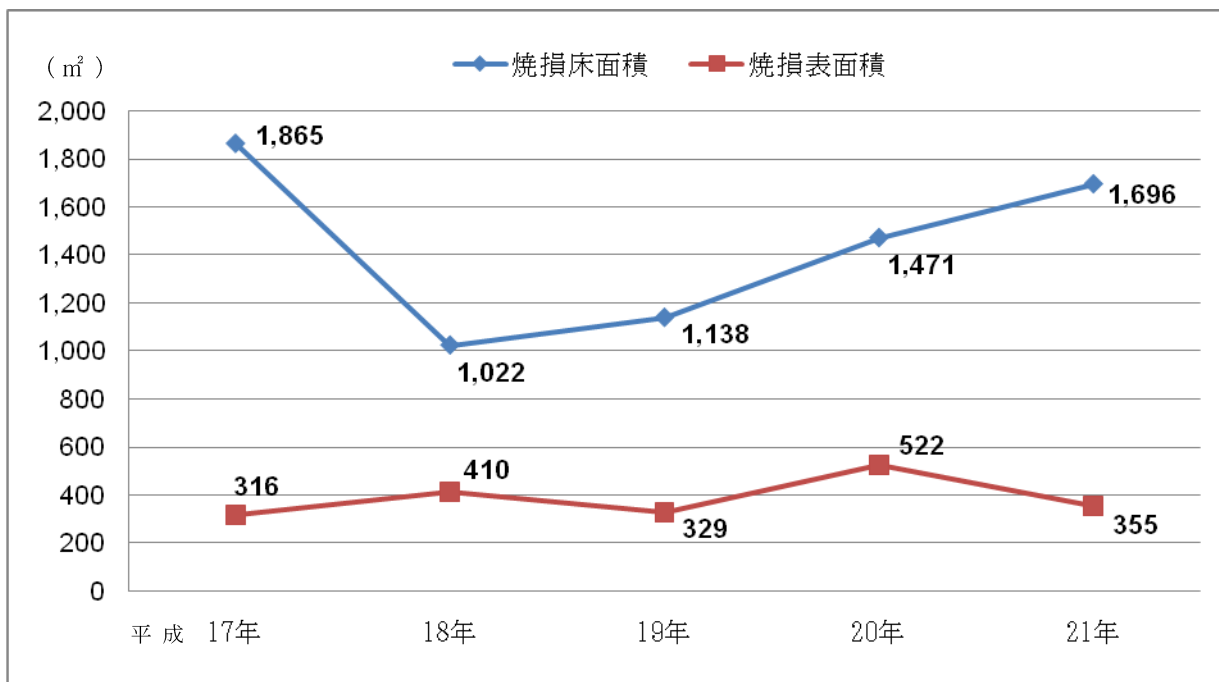
ア 焼損床面積は225㎡増加

平成21年中の焼損床面積は1,696㎡で、前年に比べ225㎡増加している。ここ5年間の状況を見ると、最も少なかった平成18年から増加傾向を示している。

平成21年中の焼損表面積は355㎡で、前年に比べ167㎡減少している。

さらに、これらの火災（事後聞知火災も含む。）に消防車両が延べ656台、消防吏員が2,202人出場し、火災1件当たりでは、消防車両約5台、消防吏員約18人が出場している。

図1-2-3 焼損床面積及び焼損表面積の推移



イ 損害額は約 2 億 3 千万円減少

火災の損害について、火災原因の調査と同様に調査を行い、その調査結果から、損害額を算定している。

平成 21 年中の火災による損害額は 1 億 7,298 万 8 千円で、前年に比べ 2 億 3,040 万 6 千円減少し、火災 1 件当たりでは 138 万 4 千円となっている。

火災種別ごとにみると、建物火災によるものが圧倒的に多く、全火災の 97.8% を占め 1 億 6,908 万 3 千円となっており、次いで、その他の火災が 1.7% の 296 万 7 千円、車両火災が 0.5% の 93 万 8 千円となっており、林野火災は損害が発生していない。

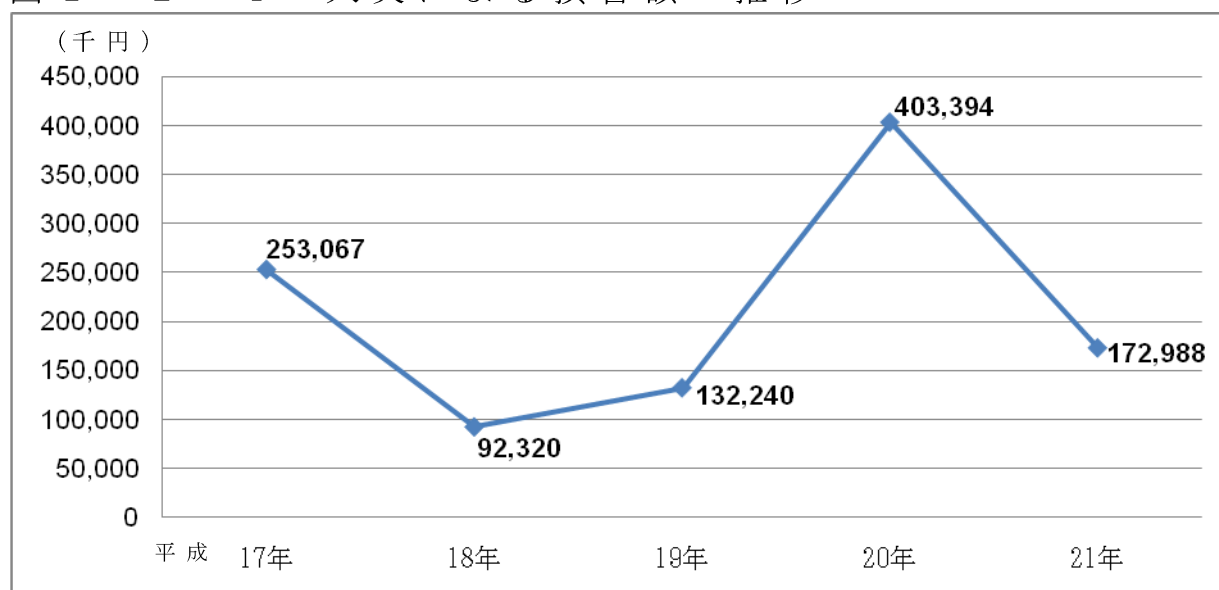
火災の種別ごとの損害額は、表 1-2-5 に示すとおりである。

表 1-2-5 火災種別ごとの損害額 (単位：千円)

種 別	平成 20 年	平成 21 年	増 減
建 物 火 災	156,836	169,083	12,247
林 野 火 災	0	0	0
車 両 火 災	5,077	938	△ 4,139
そ の 他 の 火 災	241,481	2,967	△ 238,514
合 計	403,394	172,988	△ 230,406

(備考) △は減少を表す。

図 1-2-4 火災による損害額の推移

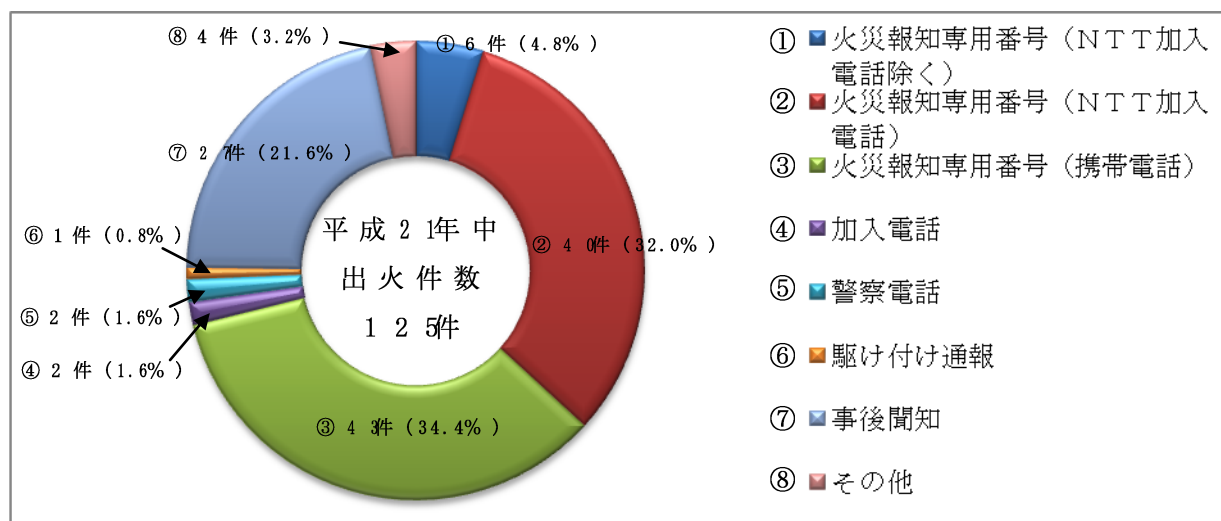


(8) 火災の覚知は119番通報が71.2%

平成21年中の消防機関における火災の覚知方法についてみると、固定電話若しくは携帯電話からの119番通報である火災報知専用番号による通報が89件と最も多く、71.2%を占めている。

消防機関における火災の覚知方法は、図1-2-5に示すとおりである。

図1-2-5 消防機関における火災の覚知方法



ア 携帯電話による119番通報が43件

火災報知専用番号による通報89件のうち、携帯電話による通報が43件と最も多く、次いで、NTT加入電話が40件となっている。

イ 事後聞知が増加

平成21年中の消防機関における火災の覚知方法のうち、鎮火後に覚知した事後聞知による通報が27件の21.6%を占め、前年に比べ14件増加している。

火災の種別ごとの事後聞知による通報は、表1-2-6に示すとおりである。(船舶火災及び航空機火災は発生していないため除く。)

表1-2-6 事後聞知による通報件数 (単位：件)

種別	平成20年	平成21年	増減
建物火災	9	18	9
林野火災	0	0	0
車両火災	1	1	0
その他の火災	3	8	5
合計	13	27	14

ウ その他の通報は4件

平成21年中の消防機関における火災の覚知方法のうちその他の通報4件をみると、住宅用火災警報器連動型緊急通報システムが2件、NEXCO中日本からのホットライン及び市役所からの内線電話がともに1件となっている。

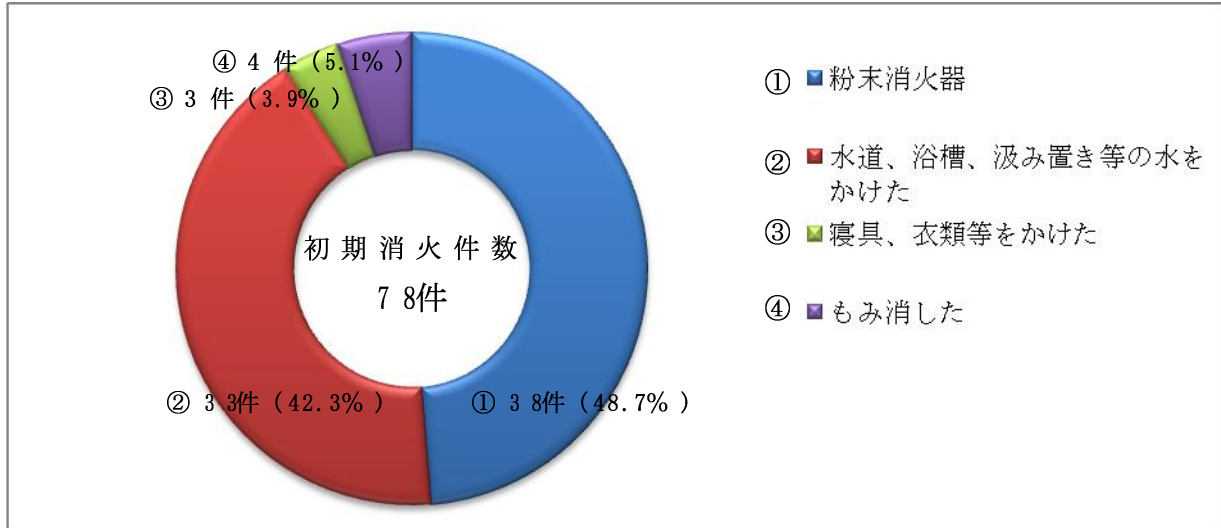
(9) 初期消火率62.4%

平成21年中の火災における初期消火の状況を見ると、出火件数125件のうち、78件で初期消火が行われており、初期消火率は62.4%となっている。また、78件の初期消火のうち、56件で初期消火成功となっており、成功率は71.8%となっている。

初期消火の方法をみると、「粉末消火器」を使用したものが38件(48.7%)となっており、次いで、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が33件(42.3%)、「もみ消した」が4件(5.1%)、「寝具、衣類等をかけた」が3件(3.9%)となっている。

初期消火の状況は、図1-2-6に示すとおりである。

図1-2-6 初期消火の状況

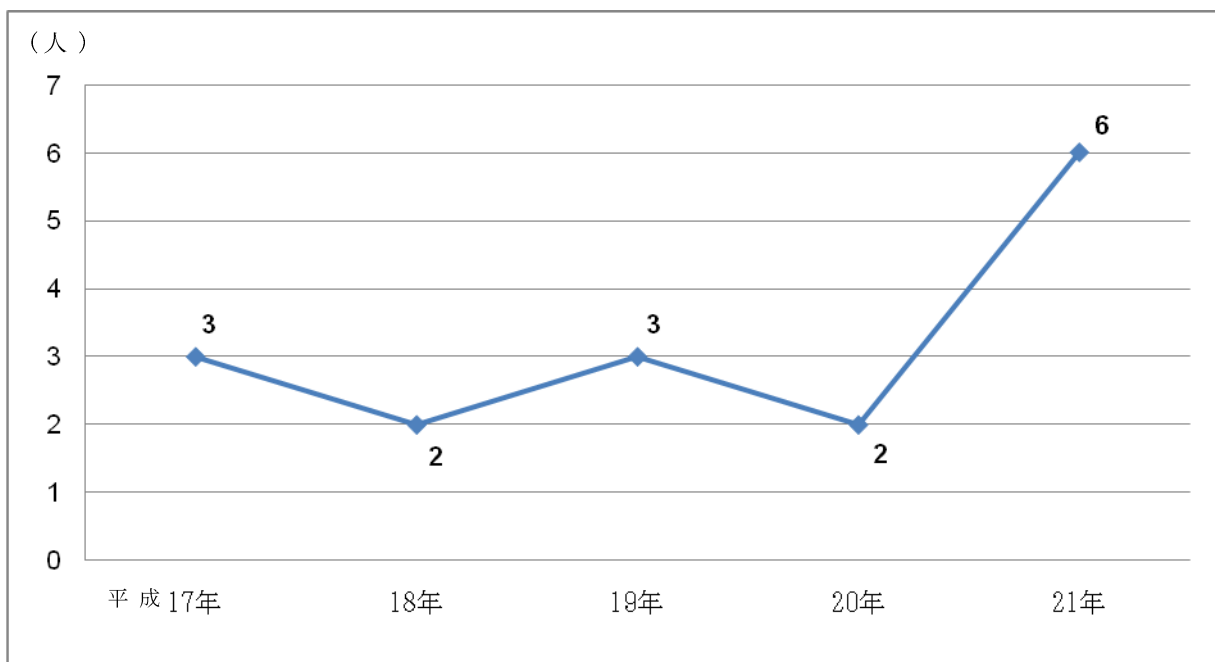


3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者は増加

平成21年中の火災による死者数は6人で、前年に比べ4人の増加となっている。また、火災による死者6人のうち、放火自殺者による4人を除いた死者数は2人で、前年よりも1人の増加となっている。

図1-3-1 火災による死者数の推移



ア 人口10万人当たり1.95人

平成21年中の人口10万人当たりの火災による死者数は、1.95人となっている。

イ 火災による死者は春季と冬季に多い

火災による死者発生状況を見ると、春季（3月から5月）が3人、冬季（12月から2月）が2人となっており、春季と冬季で火災による死者6人のうち、83.3%の5人を占めている。

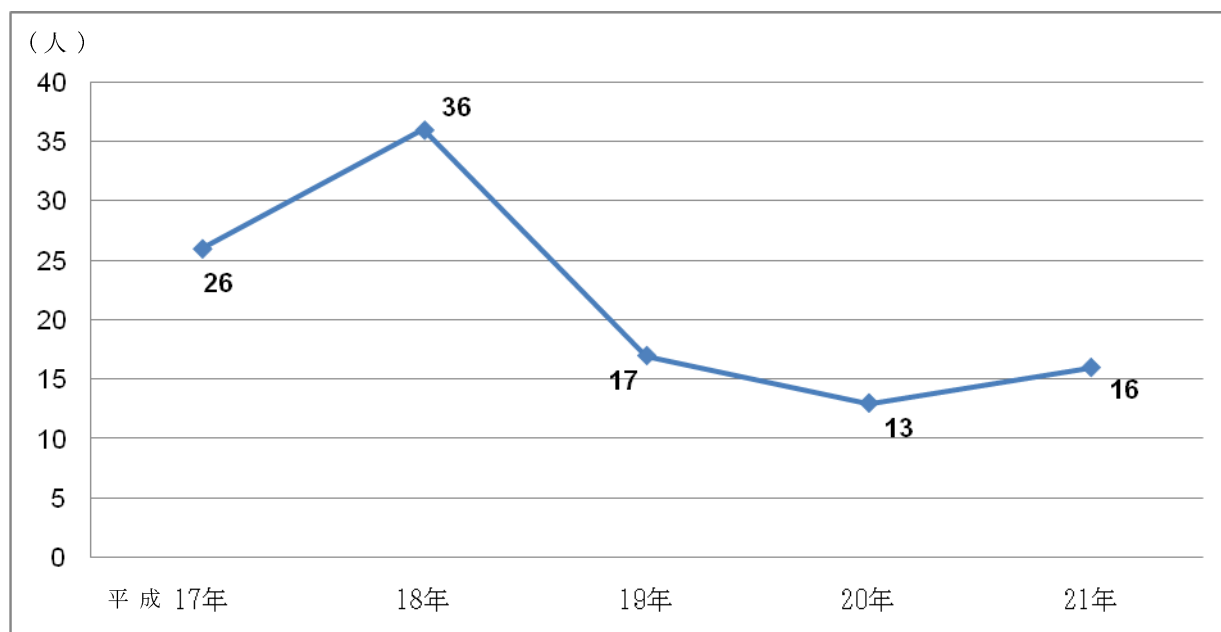
ウ 逃げ遅れによる死者が2人

火災による死者数6人のうち、放火自殺者による4人を除いた死者2人の死亡に至った経過を見ると、ともに逃げ遅れとなっている。また、建物用途別の発生状況を見ると、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）での発生となっている。

(2) 火災による負傷者は増加

平成21年中の火災による負傷者は16人で、前年に比べ3人増加となっており、ここ3年間は20人以下で推移している。

図1-3-2 火災による負傷者数の推移



ア 建物火災による負傷者が93.8%

平成21年中の火災種別ごとの負傷者数をみると、建物火災による負傷者は15人、火災による負傷者の総数に対する比率は93.8%となっており、火災による負傷者の多くが建物火災により発生している。

火災種別ごとの負傷者数は、表1-3-1に示すとおりである。

表1-3-1 火災種別ごとの負傷者数 (単位：人)

平成	合計	火災種別						
		建物火災				林野火災	車両火災	その他の火災
		一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅以外			
17	26	14	4	3	5	0	0	0
18	36	17	13	1	2	0	0	3
19	17	7	4	3	1	0	1	1
20	13	9	3	0	0	0	0	1
21	16	3	11	0	1	1	0	0

イ 建物火災による負傷者の93.3%が住宅で発生

平成21年中の建物火災による負傷者15人について、建物用途別の発生状況をみると、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災での負傷者は14人で、建物火災による負傷者の93.3%を占めている。

ウ たばこが出火原因の火災で負傷者が61.5%

平成21年中の火災による負傷者を出火原因別にみると、「たばこ」によるものが8人と最も多く、61.5%を占め、次いで、「マッチ・ライター」、「火遊び」、「電気機器」、「こんろ」及び「放火」がそれぞれ1人（不明火及びその他を除く。）となっている。

エ 消火中による負傷者が71.4%

平成21年中の火災による負傷者を受傷時の状態別にみると、「消火中」によるものが10人と最も多く、71.4%を占め、次いで、「避難中」及び「就寝中」が2人（14.3%）の順（その他を除く。）となっている。また、受傷理由別にみると、「煙を吸う」が9人と最も多く、56.3%を占め、次いで、「火炎にあおられる等」が4人（25.0%）となっている。

オ 6歳から64歳の年齢による負傷者が75.0%

平成21年中の火災による負傷者を年齢構成別にみると、乳幼児・高齢者以外（6歳から64歳）が12人と最も多く、75.0%を占め、次いで、高齢者（65歳以上）が4人（25.0%）となっており、乳幼児（0歳から5歳）は発生していない。

表 1 - 3 - 2 平成 21 年中の負傷者発生状況

年齢	用途	焼損程度	傷病程度	出火原因	受傷時の状態	受傷理由
80	共同住宅	全焼	重症	不明火	就寝中	火炎にあおられる等
78			中等症		消火中	煙を吸う
48	一般住宅	ぼや	軽傷	マッチ・ライター	その他	火炎にあおられる等
7			軽傷	火遊び	避難中	避難中に転倒
59	共同住宅	部分焼	軽傷	たばこ	消火中	煙を吸う
31			軽傷		消火中	煙を吸う
65			軽傷		消火中	煙を吸う
26			軽傷		消火中	煙を吸う
25			軽傷		消火中	煙を吸う
50			軽傷		消火中	煙を吸う
33			軽傷		消火中	煙を吸う
25			軽傷		避難中	煙を吸う
53	一般住宅	全焼	軽傷	その他	就寝中	火炎にあおられる等
74	一般住宅	ぼや	軽傷	電気機器	その他	飛散物、擦過
15	共同住宅	ぼや	中等症	こんろ	消火中	火炎にあおられる等
26	旅館・ホテル等	部分焼	中等症	放火	消火中	活動中に気分が不良

4 主な出火原因別の傾向

(1) 「放火」による火災が19年連続して1位

平成21年中の出火原因をみると、「放火・放火の疑い」による出火件数が49件と最も多く、全火災の39.2%を占め、平成3年以降19年連続して出火原因の第1位となっている。次いで、「たばこ」の13件(10.4%)、「火遊び」の12件(9.6%)となっている。

主な出火原因は、表1-4-1に示すとおりである。

表1-4-1 主な出火原因件数 (単位：件)

平成	主 な 出 火 原 因						
	放 火 ・ 放 火 の 疑 い	た ば こ	火 遊 び	こ ん ろ	た き 火	マ ツ チ ・ ラ イ タ ー	ス ト ー ブ
17	52	21	9	15	6	2	2
18	44	14	9	15	5	1	3
19	37	18	3	16	7	1	4
20	35	12	7	14	4	3	3
21	49	13	12	10	6	2	0

(2) 不明火は10件

平成21年中の出火原因を不明とした火災は10件で、全火災の8.0%を占めている。

火災の種別ごとにみると、建物火災が5件、車両火災が3件、その他の火災が2件となっている。

出火原因を不明とした理由をみると、「物的根拠が乏しい」が5件、「発火源が複数考えられる」が3件、「物証なし、申し述べなし」が2件となっている。

不明火の火災の種別及び不明とした理由は表1-4-2に示すとおりである。

表 1 - 4 - 2 不明火の火災種別及び理由

(単位：件)

理由 火災種別	し物的 い的 根拠 が乏	考発 え火 ら源 れるが 複 数	し物 述証 べな なし、 申
建物火災	2	1	2
林野火災	0	0	0
車両火災	3	0	0
その他の火災	0	2	0
合計	5	3	2